

佐伯 啓思／京都大学大学院人間・環境学研究科教授

このフォーラムは、アジアの将来と日本の経済社会の展望の二つのセッションからなっているが、ここでは、主として、日本の経済社会の展望について話をしたい。

昨年9月に生じたリーマン・ショックから一年たって、世界経済は、一見したところ危機を脱しつつあるかに見えるが、決して楽観的になってはならない。事態の本質は何一つ解決されていない。また、同様の金融危機が繰り返される可能性は高い。私は、この問題を、今日の先進国の産業社会にとっての大きな転換を意味するものにとらえておきたい。

第一に、今回の危機の背後には、グローバルな市場競争と金融中心の経済があるが、この経済の特質とアメリカの経済的覇権へ向けた政策は不可分である。80年代に、レーガン大統領は、アメリカの製造業の生産性の低下に直面し、新自由主義的な市場競争政策を進め、その結果、市場のグローバル化と金融経済へのシフトを招いた。90年代のクリントンの経済政策も、市場競争、IT、金融を結び付ける形で、冷戦後の世界においてアメリカの経済的覇権を確立し、アメリカ中心の新しい世界秩序を作ろうとした。

第二に、アメリカの経済学が果たした役割がある。70年代には、マルクス主義、ラディカル・エコノミックス、ケインズ主義、イギリス・ケンブリッジ学派、ポランニーの経済人類学など多様な経済学があったが、70年代後半には、シカゴ学派の市場競争理論のみが圧倒的な力をもつようになった。市場競争理論は、自由主義、個人主義、能力主義など、アメリカ社会の価値や理念を強く反映しているにもかかわらず、普遍的理論とみなされ、唯一の「正しい市場モデル」とみなされた。日本はその考えに従って、アメリカからの要請によって「構造改革」を行った。

第三に、その結果どうなったのか。グローバル化は、フラットで普遍的な世界市場をもたらしたわけではない。「国家資本主義」と「疑似帝国主義」の様相を呈している。各国が、資源、市場、資本をめぐって激しい競争をし、資源、労働力、市場などをもつ後発国が優位に立てるようになった。先進国（特に日本）は、賃金低下、雇用不安、所得格差に見舞われ、需要の低下に直面し、長期的に停滞経済へ入っている。アメリカと中国が世界経済を支えているが、これは不安定な構造である。特に、アメリカが、金融市場でバブル的状態を生み出すことで需要を作りだし、世界の経済を支えるという不健全な状態にある。

第四に、今回の経済危機は、近代社会が追求してきた産業主義、経済成長主義の破綻と見るべきである。まず、それぞれの国のおかれた状況が異なる。日本のような成熟経済は、ケインズの述べたような資本主義の停滞過程に入っている。経済的富の追求ではない、新たな価値を模索すべきである。脱成長社会をめざし、社会的インフラストラクチャー（医療、教育、都市環境、住宅環境、自然環境、生活の質の向上、文化的価値など）を重視した官民協調の公共計画によって経済社会を動かすべきである。東アジア共同体を考えるのなら、各国のおかれた多様性を認識しあい、新自由主義的な市場競争ではない、もっとゆるやかなグローバル経済と、効率主義ではない、新たな価値の模索が不可欠である。

SAEKI Keishi / Professor, Graduate School of Human and Environmental Studies, Kyoto University

This Forum comprises two sessions - one on the future of Asia and one on the prospects for the Japanese economy and society - and I would like here to talk mostly about the prospects for Japan's economy and society.

One year after the Lehman Shock that struck in September of last year, the world economy appears at first glance to be moving beyond the crisis, but such optimism is in no way warranted. Not a single aspect of the underlying situation has been resolved, leaving open the distinct possibility of a similar financial crisis to come. I would like to address this issue as a major turning point for the industrial societies of today's developed countries.

In the background of the recent crisis lies an economic approach centered on global market competition and finance, and the features of this approach are inseparable from the US' policies in pursuit of economic hegemony. Faced with a drop in the productivity of American manufacturing, President Reagan in the 1980s advanced a policy of neoliberal market competition, paving the way for market globalization and a shift toward monetary economies. The Clinton economic policies of the 1990s, too, sought to establish America's economic hegemony in the post-Cold War world and to create a US-centric new world order by linking market competition with IT and finance.

There is also the role played by economics in the US. The 1970s saw a variety of economic thought - Marxism, radical economics, Keynesian economics, the Cambridge school (UK), Polanyi's economic anthropology, and so on - but the market competition theory of the Chicago school gained overwhelming influence in the latter half of the 1970s. Despite strongly reflecting the values and ideas of American society such as liberalism, individualism, and meritocracy, the market competition theory was regarded as a universal theory and the sole "correct market model." Japan fell in line with this thinking and carried out "structural reform" at the behest of the US.

What was the result of this? Globalization did not produce a flat and universal world market, but instead assumed the forms of "state capitalism" and "quasi-imperialism." Countries engaged in fierce competition over resources, markets and capital, and the least-developed countries offering resources, labor, and markets gained an advantage. The developed countries (especially Japan) have experienced lower wages, employment instability, and income disparities, faced declines in demand, and entered a period of long-term economic stagnation. The US and China have been propping up the world economy, but this is an unstable arrangement. The US is in an especially precarious state in seeking to create demand and support the world economy by generating a bubble in the financial markets.

The recent economic crisis should be seen as the breakdown of the industrialism and the fixation on economic growth that have characterized modern society. First of all, different countries find themselves in different circumstances. Mature economies such as Japan have entered a stagnation phase for capitalism as described by Keynes. We now need to seek out new values other than the pursuit of economic wealth. We should aim to break away from an orientation on economic growth and instead base our economy and society on public planning through public-private cooperation emphasizing social infrastructure (such as medical care, education, urban environments, living environments, natural environments, higher living standards, and cultural values). If we are to consider an East Asian Community, we must move away from the idea of efficiency as the be-all and end-all and look for new values in a more flexible global economy marked not by neoliberal market competition but by mutual recognition of the diversity of countries.

基調講演 2

世界金融危機の意味－脱成長主義に向けて



佐伯啓思（京都大学大学院人間・環境学研究科教授）

ご紹介いただきました佐伯でございます。李先生の非常に格調の高い丁寧な報告のあとで、雑ばくな話をするのは恐縮です。しかも、静岡アジア・太平洋学術フォーラムですけれども、私は静岡もよく知りませんし、アジアのこともあまりよく知りませんし、まして太平洋のこともよく知りません。そんな者がこういうところで話をしてもいいのかと思うのですが、いずれにしても今日はどうもありがとうございます。

今日は世界金融危機の意味をどう考えるかという話をさせていただこうと思うのですが、最初に少しお断りしておいたほうがいいだろうと思います。一つは、私は昔、経済学を勉強はしたのですが、いわゆる経済学者、エコノミストではありません。ですから、統計数字を使って経済の実状を分析するということはまったくやっておりません。私がむしろ関心を持っておりますのは政治と経済の関係、あるいは経済と社会の関係です。そういうものを経済思想や政治思想を使いながら、私なりに分析しています。

今日このあと、エコノミストの方々が議論されると思います。経済の詳しい話はそちらで聞いていただいて、私は経済を素材にして、現代の日本についてどのように考えるかということをお話しさせていただきたいと思っています。

それからもう一つ、私は個人的にはいい加減な人間で「人生なんとかなるや」とどちらかと言うと楽観的に生きているのですけれども、話はどうもペシミスティックになってしまうのです。特に現代日本について語ると、少なくとも私には明るい材料がほとんど見あたりません。こういう会で悲観的な話をするというのは、本当は本意ではないのです。しかし、これも、プログラムを拝見しますと、今日の後半から明日にかけては日本ももっと頑張れるんだという話が出てきそうに見えますので、皆さんにはまずは暗い気持ちになっていただいて、あとから元気になって帰っていただくのもいいのではないのでしょうか。

この1年間、ご存知のように日本も世界も例のリーマン・ショックに始まる経済危機に翻弄されたわけです。この数カ月は若干景気が持ち直しておまして、危機感も若干薄らいでいるような感じはあります。

私は景気が回復するかどうかということには個人的にはそれほど関心がなくて、景気が回復しようが回復しまいが、この問題の本質は相当深刻であると理解すべきだろうと考えています。あれだけの財政出動、それから金融安定化政策をやりましたから、ある程度景気が下支えされるのは当然の話です。これがどこまで持続するかというのはまた別の話になってくるのです。ですから、本当の重要な局面はこれからだと思います。そのことを別にしても、今言いましたように今回の事態をどういうレベルで理解するのか。

一時的にアメリカ経済の金融や不動産の不良債権問題で世界経済が翻弄された。これは一時的な問題で、まだ世界経済は成長路線に戻れるのだという理解も、一方にあります。それはそれでまったく理がないわけではないのですが、私はそういうふうには考えないほうがいいだろう、仮に表面的に世界経済がもう一

度持ち直していても問題の本質はまったく変わっていない、そういうふうを考えるべきだろうと思っています。

おそらくこの問題は三つくらいのレベル、局面で理解することができると思うのです。一つは、この世界経済危機を引き起こした直接の原因は一体何なのか。それはブッシュ大統領の経済政策もあります。イラク戦争の失敗もある。それからグリーンSPANの低金利政策もあります。サブプライムローンの問題があり、金融工学という手法がある。これが、2000年代に入って起こってきた直接的な問題です。

しかし、その背後にもう少し中期的な問題があります。こういう構造を生み出していった大きな流れは何なのかということです。金融危機の構造を生み出した背景にあるものは、やはりアメリカ型のグローバル市場競争主義、金融中心経済へのシフトです。特に、先進国における金融経済へのシフトが背景としてある。もちろん戦後の傾向ではあるけれども、仮にある時期を画せば1980年代あたりからの大きな流れです。1980年代、1990年代と深まってきた流れなのです。ですから中期的に言えば、この問題は1980年代以降の世界経済の変質と理解しなければなりません。

私は、実は、3番目のレベルとして、もっと長期的な問題があると思っています。この金融危機は100年に一度というふうに言われましたが、100年前、あるいはもっと言えば20世紀にできあがったアメリカを中心とするような産業システム、すなわち大量生産、大量消費という形で巨大な中間層を生み出し社会全体を豊かにしていくという産業主義モデル、経済成長を重視して成長によって社会を安定させていくというモデルそのもの行き詰まってきている。こういう問題がもう少し背後にあると思います。

この3番目は非常に深刻な問題ですし長期的な問題です。今、金融危機を回避しようが調整しようが、いずれにしてもこの3番目のレベルの問題はいずれ起こってくる。そういう意味では、竹内先生が言われたように今非常に大きな転換期です。これは日本だけではなくて、世界経済全体の大きな転換期です。あとでもお話ししますが、日本は特にその中でも先頭を走って転換をしていかなければならないような社会になっていると思います。

今日の話は、1番目の世界経済危機を引き起こした直接的な原因についてはお話ししません。これはエコノミストの方がいろいろ分析されておられますし、私が話すような話ではありません。私が関心を持っていますのは2番目と3番目の話です。大きな問題は、金融資本主義ともいわれたりしますが、金融グローバル化の大きな流れができ、その中で物の生産の実態とはかけ離れたところで、世界中の金融市場を巡ってお金が動き出した。その世界中の金融市場のお金、資本を一体どこに集めてくるのか。それが1990年代、2000年代と大きな課題になってしまった。それがアメリカにバブルを引き起こす。バブルはいずれ崩壊する。こういう構造ができあがってしまったということです。

グローバル化と先ほどから言っていますが、私は、グローバル化という言葉とグローバリゼーションという言葉は少し区別しておきたいと思っています。グローバリゼーションというのは常に生じていることで、人、物、情報の動きが国境を越えて世界的に拡大していく。実はこういうことは16、7世紀のいわゆる地理上の発見、大航海時代からすでに始まっている。大航海時代の始まり、地理上の発見によってヨーロッパに資本主義が誕生したわけです。

ですから、資本主義の歴史は常にグローバリゼーションを伴っている、グローバリゼーションと一体化しています。16、7世紀というのは、アジアのさまざまな商品がヨーロッパに持ち込まれる。そのためにヨーロッパは新大陸に行って、金銀をなかば略奪してくる。世界をつなぐ交易航路ができあがってゆく。これは明らかにグローバリゼーションなのです。世界が一体化していきます。

その次に大きなグローバリゼーションの波がやってきたのは、19世紀です。要するに植民地主義、帝

国主義の時代です。もちろん植民地を巡って資本が投下され、人も移動します。それから植民地の物産がヨーロッパや宗主国に流れてくる。これも巨大なグローバリゼーションの時代です。

ですから、今回グローバリゼーションの波がきているとすれば、第3のグローバリゼーションの波と言っていいでしょう。グローバリゼーションそのものはそれほど珍しいことではありません。

そういうふうに見てみると、グローバリゼーションそのものは珍しくないのですが、ここにもう一つ大きな特徴があります。1番最初の地理上の発見によってもたらされたグローバリゼーションの時代は、ヨーロッパでの非常に激しい国家間対立の時代です。スペイン、ポルトガル、オランダ、フランス、イギリスが覇権を巡って争った。経済的には重商主義と言われた時代です。つまり、新しいマーケット、新しいビジネスチャンス、新しい資源を巡って各国が非常に激しく競争した。

2度目の19世紀のグローバリゼーションの時代は、言うまでもなく非常に激しい国家間対立、植民地争奪戦の帝国主義時代です。それが結果として第一次大戦に帰結していく。そういう状況になっていたのです。

そうしますと、今回の第3のグローバリゼーションの時代だけがユートピア的に調和した時代だと考える理由はどこにもなく、過去の経験から学ぶことは、グローバリゼーションの時代は一般的に言えば非常にシビアで激しい時代だということです。現に今、このグローバリゼーションの中で、徐々に資本と市場と資源を巡るかなり激しい国家間競争が生じています。もうすでにそういう時代に入っている。

ところが、今回のグローバリゼーションには一つ大きな特徴があって、先ほど言いましたグローバリズムというイデオロギー、あるいは思想というものがここに付加されている。これは極めてアメリカ的な思想です。アメリカという国は、一方で力を強く信じると同時に、他方で思想、イデオロギーをもってくる。そういう一種の思想原理主義のようなところがあります。市場原理主義という言葉がありますけれども、これは、市場競争は絶対的に正しいという考え方です。あるいはイラク戦争にも見られたように、民主主義は絶対的に正しい政治理念であり、正しいものは同時に世界的に普遍化できるし、しなければならないという考え方がアメリカにはあります。

ところがヨーロッパではそういう考え方はそれほど強くありません。もっと言うとヨーロッパの場合には、ヨーロッパが生み出した非常に優れた自由や民主主義という理念は正しいけれども、福沢論吉的にいえば、文明の程度の低いところにはそんなに通用しないと考えている。ヨーロッパ人が指導しなければならないと考えます。

しかし、アメリカ人、アメリカという国はそうではなく、正しいものは普遍化できると考える傾向が強い。そこで、グローバリゼーションによりマーケットが世界中に拡大していく、マーケットの拡大によって世界中で富を創出する機会が増える、つまり、世界中の人々が豊かになる可能性がある。人々が豊かになってくれば、その国の人々は民主主義を求める、したがって、グローバリゼーションは世界中の人に富を与え世界を民主化する、そういう可能性を強く持った運動であるという考え方が強い。この考え方をグローバリズムと言う。これは一つのものの考え方、観念、理念です。

アメリカがグローバリズムを推し進めてきたと言いましたが、それはたまたまそういうふうになった。例えば19世紀の帝国主義の時代に、イギリス人は誰も「帝国主義は理想的な理念を実現するものだ」などと考えていません。これは力と力の対決です。重商主義も力と力の対決です。しかし、今日言うところのグローバリズムは力の対決というよりは、ある程度理想的な理念を実現する一つの観念の仕組みになっています。それが今回のグローバリズムの大きな特徴です。

ところが、現実には起きていることはそれほど予定調和的な世界ではなくて、先ほど言いましたように、

かつての2回のグローバリゼーションとある意味で非常に似たことが起きている。世界中にビジネスチャンスが広がりマーケットが拡大していった。新しい資源が発見される。そうすると、そのマーケットと資本、資源を巡る非常に激しい対立、争いがどうしても出てきます。

それを一体どうやって調整するのか。その方向をそのまま推し進めてもいいのか。それとも、我々は一歩手前に引き下がる必要があるのか。そういうことを、本当は、我々は今議論しないとだめなのです。そういう時期にきているのだらうと思います。

今回の第3のグローバリゼーションの波は、どうしてもアメリカを抜きに語れません。日本特殊論というのは多いですが、私は、アメリカというのは、かなり特異な国だと思っています。アメリカ人はアメリカ特殊論がわりと好きで、アメリカ例外論という議論がアメリカで一時ずいぶんはやりました。アメリカ人は、アメリカというのは例外的な国だと思っている。

私はそれに基本的に賛成です。むしろ、どの国が特異であって、どの国が普通だなどと言う必要はないのですが、アメリカは、今の文明の中ではかなり独特の意味を持った国になっていると思います。自国の理念の普遍性を唱えるという意味で特異なのです。第3のグローバリゼーションを先導してきたのもアメリカで、この場合に二つ注意しておくことがあると思います。

一つは歴史的に見ると、やはり1970年代から1980年代に入る頃が一つの転換期だったと言っているでしょう。それはレーガン大統領の登場によるのですが、ご存知のようにアメリカは1960年代から70年代にかけてのベトナム戦争などで1970年代に経済的にかなり疲弊していく。製造業の生産性が低下する。1980年代に入る頃には、日米の経済の逆転ということが徐々に言われるようになってきます。日米貿易摩擦も起きてきます。

レーガン大統領は、アメリカ経済の再生を掲げて当選した。おそらく冷戦体制の最終的な局面に入ってきたという感じがあったのでしょう。冷戦体制に勝利するためには、アメリカはもう一度経済を再生しなければならない。これがレーガン大統領が掲げた最大の政策です。

レーガンは一体何をしたのか。レーガノミックスの評価というのは非常に難しいです。実際に新自由主義的な路線をとったのかどうかも非常に難しい。財政赤字もずいぶん拡大しました。彼が何をやったかという最終的な評価は難しいけれども、雑ばくに言ってしまうとこういうことです。

彼はアメリカの製造業を立て直すために、製造業にもっと競争的状况を導入しようとした。規制緩和もやりましたし、減税もやっている。しかし、その結果一体何が起きたかという、例えば製造業は技術革新をして競争力をつけるというよりも海外に工場を移転したわけです。低賃金で低コストのものをつくり、それによって競争力を回復しようとした。海外に工場を移転するためには、もちろん資本市場が国際化していかなければなりません。1960年代からアメリカは資本市場の国際化ということを言っています。しかし、レーガン大統領の時代に金融の自由化が一気に進んだ。

その結果どうなったかと言うと、端的に言えばアメリカ国内の製造業の空洞化とグローバリゼーション、それから経済システムの金融へのシフトが生じた。アメリカ国内の製造業は決してよくなる。それに代わって金融部門が成長していく。金融部門で利益が上がる。グローバリゼーションで海外への工場移転が始まる。こういう流れができてくるわけです。

この流れがクリントン大統領にも受け継がれます。クリントンの経済政策ももう一つよくわかりません。彼は自由貿易と言ったわりには、かなり戦略的な産業政策をとっています。本当に自由貿易論者だったとは考えにくい。しかし、はっきりとしていることは、クリントンが冷戦後の世界をどういうふうにか考えたか、ということです。冷戦後の世界では、アメリカが中心となって世界中に広がった巨大なマーケットを

オーガナイズしていかなければならない。世界経済のオーガナイザーはアメリカであるというかなり強い意志を持っていた。その意志に従ってアメリカ経済は金融、情報部門にシフトしていきました。

金融情報部門でアメリカが有利になるというのは、当然といえば当然の話です。コンピュータ関係分野に対して、アメリカはすでに戦後一貫して公共投資をやってきました。金融について言えば、金融工学という手法は、もう1972、1973年あたりから開発されてきているわけです。ですから、アメリカが金融情報部門においてアドバンテージをとるのは当然で、グローバル化された世界の中でアメリカが経済的に優位に立っていく。

このことは一体何を意味したかという、アメリカの産業の空洞化は決して収まっていない、アメリカ産業の生産能力は落ちているわけです。しかし、金融市場にお金を集中することによって、アメリカ経済は一種の虚業による繁栄と言いますか、虚栄の繁栄と言いますか、経済がいかにも繁栄しているように見えるのです。現にそこで所得が生まれる。その所得でもってアメリカは海外からどんどん商品を買う。言ってみれば自分たちでものがつくれなくなった分だけ、海外からものを買うわけです。

したがって、アメリカは過剰消費になる。不動産・金融市場は沸騰する。この状態を続けるためには、アメリカは基本的に絶えず金融バブルを引き起こしていかないとだめなのです。ですから、先ほどのグリーンスパンの低金利政策、ブッシュ政策によって不動産市場でバブルが起きたという話がありますが、それはたまたま経済政策の失敗によって起きたというよりも、もう少し中期的に見れば、アメリカが世界の中で一定の地位を維持するためのやむをえない、なかば必然的な動きなのです。

いずれにせよ、今回のグローバルイゼーションの中で金融的不安定性が起きた。先ほどアメリカ例外論と言いましたが、アメリカは冷戦以降、世界をリードする役割を与えられてしまっている、あるいは、そういうふうにより自己規定した。その結果がこのことだった。この構造をアメリカが無理矢理作り出したとは言いませんけれども、アメリカ中心の世界の中で起きたことは間違いない。逆に世界がアメリカの構造の中に乗ったために、世界経済がアメリカによって牽引されていった。

しかし、この構造はいずれにしても矛盾をはらんでいます。金融バブルを引き起こして経済を牽引するというやり方は、どこかで破綻するわけです。だから、このやり方を変えなければ同じことがまた起きる。次は、もっとスケールが大きくなるでしょう。

米中関係と言われますけれども、今後、中国とアメリカの関係がもっと密接になり、経済的なつながりが非常に強くなります。ですからどちらか一方、例えば中国が不安定になればアメリカもおかしくなる。アメリカがおかしくなれば中国もおかしくなる。一種の相乗効果が起きてしまって、他国に対する波及効果が非常に大きくなってしまいます。こういう構造、つまり金融によってつながり、金融によって経済を活性化するという構造を変えていかないと、金融危機はやがて繰り返されることになるはずなのです。

さてもう一つ、アメリカ中心のグローバルイゼーションということによっておきたいことがあります。それは経済学の問題です。今日はこのあとのセッションで優れた経済学者の方や、私などよりはるかにアメリカ経済学について詳しい方が議論されますが、私も学部から大学院の時代、1970年代の初めくらいに経済学を勉強していました。

この頃の経済学の状況は今とまったく違います。当時の日本では、いわゆるアメリカ型の近代経済学とマルクス経済学とが、勢力でだいたい半々でした。少し近代経済学の力のほうが強くなってきていましたが、それでも6（近代経済学）：4（マルクス経済学）です。

当時の学生は左翼的運動と言いますか、反体制運動にどこか惹かれているところがありましたから、経済学を学ぶ学生は基本的にマルクスから始めたのです。私も大学に入ったときはマルクスを一生懸命読ん

でいました。

私はマルクスの議論は論理的に間違っていると思っています。彼は、資本主義は発展していくけれども、発展していくと利潤が低下し、そのしわ寄せが労働のほうにきて、やがてその矛盾に耐えきれなくなれば社会主義革命が起きる、と言っていたわけです。

経済理論としては間違っているけれども、当時から私はマルクスの直感が全面的に間違っているという気もしなかった。現に、今、マルクスの予言に若干近い状況にもなっているのです。

いずれにしろ当時、マルクス経済学、アメリカではマルクスの影響を受けたラディカル・エコノミクスというアメリカ版マルクス主義というのがあったのです。

イギリスでは、ケインズの弟子たちがケンブリッジ学派という経済学をつくりました。この学派は、アメリカの経済学、アメリカのケインズ理解はまったく間違っているという批判をしていました。他にもいろいろな学派があつて、アメリカには、経済とは一つの制度でできあがっていて制度を問題にすることが大事だ、市場とは需要と供給で決まるメカニズムではなくもっと大きな制度だ、というように考える制度分析、制度学派というのがありました。

少し変わったところでは、カール・ポランニーという人が出てきて翻訳もされました。この人は経済人類学という新しいジャンルをつくったりしていました。いろいろな経済学があつたのです。いろいろな経済学を我々学生は勉強して、どの経済学が自分に一番向いているかということ考えた。ですから、アメリカの市場中心型の経済学も大きな勢力ですけれども、それに対する批判が周りにズラッと並んでいたのです。

それが1970年代の後半から1980年代にかけて、そういう批判がほとんど力を失っていつてしまつて、アメリカの市場中心の経済学、特にその純粋系というべきシカゴ大学を中心とする市場競争理論だけが基本的に残ってしまいました。ほかがまったく消えてしまったわけでもないでしょうけれども、力関係は圧倒的に変わってしまいました。

これはどうしてか。私なりに考える仮説がないわけではないのです。どうしてそんなことが起きたのか、簡単に一言だけ言っておきますと、シカゴを中心とするような市場競争理論は非常に見事な分析枠組みができています。しかも、高度な数学を使って論理的、客観的に理論化できていて、理論としてはうまくできています。人間が合理的に経済行動をすれば、マーケットが自動的にすべてを調整してくれるという考え方を数学的にうまく説明しています。

それからすると、ほかの経済学はうまく説明できない非経済的な要素が入っている。マルクス経済学の場合、階級対立などというものは合理的には説明できませんし、もちろん数学化できません。ケインズ理論もそうです。最終的には大蔵省の優秀な官僚が先を見通して適切に経済政策をとってくれば経済システムが安定していく。要するに最終的に政府が出てくる。しかし、政府が一体どういう原理で行動するかはわからない。一番大事な中心部でよくわからないことが出てくるのです。

ついでに言いますと、ケンブリッジのケインズの弟子たちは、価格は市場で決まらないと言っています。特に賃金はマーケットで決まってこない。

ケインズの議論の一つの中心は、賃金は動かないということです。賃金が動かないから失業が生じるという話になっているのですが、これはたまたま労働組合が強かったとかその程度の話ではなくて、賃金などの基本的な財の価格はマーケットでは決まらないということです。マーケットで決まらないなら、それをどうやって説明できるかという説明できない。これも一番肝心のところが説明できなくなってしまうのです。

そうすると、こういうものはやはり説明能力が低い。というわけで、シカゴ大学を中心とするような市場競争理論だけが最終的に残ってしまった。これだけが、いろいろなことが整合的に説明できるかのような印象を与えてしまいました。

私は、これはトーマス・クーンが言うところのパラダイム・チェンジだと思います。トーマス・クーンが言ったのは次のようなことです。科学というのはAという理論とBという理論がある。最初はAの理論のほうが支持されていて、やがてBという理論が支持されるようになる。しかし、これはAのほうが間違っていてBが正しいということではない。科学における真理というのは簡単には判断できない。

AがBへと変わったのはどうしてかという、ほとんどの場合、ある時代にたまたまAという考え方が力を持ちAを支持する人が多かった。しかし、時代が変わって、なにかの加減でBという理論が出てきて、Bに有力な人が出現し学派が出てくる。そうするとBという理論が支持され、一度支持されると急激にすべてがBに傾いてしまう。Aが間違っていてBが正しかったというわけではない。こういうものを彼はパラダイムと言ひ、科学の中で起きるのはパラダイムの変化、パラダイム・シフトであって、真理によって動くのではないと言ったのです。

私は基本的にこの考え方に納得しているのですけれど、クーンは物理学についてそのようなことを言っています。古典物理学からアインシュタインの相対性理論、量子力学へというシフトは、より真理に近づいたのではなく、ものの考え方が変わっただけで、どちらが正しいという理由は何もないのだというわけです。経済学の中で起きたことも、支配的な考え方が変わっただけで、打ち捨てられた考え方が間違っていたわけではないと私は考えています。

しかし、どうしてそうなったか。市場競争の考え方が、一番説明能力が高いかのように見えた。非常に高度な数学を使って、マーケットのパフォーマンスを論証しているように見えたのです。ほかのものは、何か決定的なところで説明しにくいものを入れていた。

別の観点から言い換えると、もし市場というものが一つの完結したシステムなら、アメリカ型の市場経済の考え方でうまくいくかもしれません。しかし、もし完結していなくて、マルクスが言ったように階級対立のような力がここに入り込んでいたり、ケインズが言ったように政府がどういうふうに動くかということが非常に重要な役割を果たしたりすれば、どうでしょう。これもマルクスが言っていることですが、資本主義の矛盾というのは一体どうして出てくるかと言うと、労働力が商品化できないからということです。

人間というものは、マイクやコップや飲料水のようにマーケットで価格をつけて売買できない。人間というのは特異な商品で、完全には商品化できない。商品化できないものを無理矢理に商品化しようとするところに矛盾ができて、そこから資本主義が崩れていくというのがマルクスの発想です。

完全に理論化できないけれども、人間が商品化できないということをどう考えるかは実は大きなポイントです。そういう問題が、どうもアメリカ型の市場中心の経済学では抜け落ちてしまったというのが私の印象です。

しかし、市場中心の経済学が普遍的に正しい理論であるかのように見えてしまっている。そうすると、あとは市場競争に対するさまざまな規制を撤廃しろ、労働はできるだけ流動化したほうがいい、日本的経営は間違っている、こういう話になってきます。あるいは、官僚主導型、行政主導の経済システムは根本からおかしいという話になっていってしまいます。これはもともとアメリカから要求されたものですが、こういう形で構造改革が始まりました。

先ほどの李さんの話に、中国は1980年代の日本の経済からいろいろなものを学ぼうとしていたという話

がありました。たしかに1980年代までの日本の経済は長期雇用、いわゆる日本型経営と言われた独特の組織形態をつくり、行政によってある程度規制された経済システムをつくって、はやりの言葉で言えば競争を「仕分け」していた。

私は競争を制限していたとは思いません。当時、過当競争と言われたのですから、日本の経済に競争がなかったとは思いません。ただ、適切な部分と不適切な部分があったでしょうが、官僚が競争を仕分けしていたことは事実でしょう。独特の経済システムをつくっていた。

日本独特の経済システムと、アメリカ型の市場競争の考え方はたしかに完全に対立する。なかなかうまくいきません。そこで、日米構造協議（SII）と続く構造改革によって、日本の経済システムを根底から変えなければならない、表面上の手直しくらいではすまない、もっと言えば日本の社会システムそのものを変えていかなければならない、こういう話になっていくわけです。

結果として、一体どういうことが起きたのか。グローバリズム、アメリカ中心型の市場競争の考え方が世界に広がっていく。日本はそれによってかなり大きなダメージを受けましたけれども、このことが一体何を意味しているのか、三つほど指摘しておきたいのです。

一つは、グローバリズムは国によって非常に違った影響を与えます。我々はなんとなく、グローバリズムによって世界中に均質のマーケットができあがって、資本の動きが完全に標準化されるような錯覚を持ってしまいます。けれども、実際には国によってまったく違った影響を与えてしまいます。グローバリズムにうまく乗れる国とうまく乗れない国があります。

では、この10年少しの動きを見て、どの国がグローバリズムによって一番得をしたのか。一つはアメリカです。アメリカは得をしたような、失敗したような難しいところですが、しかし、グローバリズムでかなり長期的に景気回復をしました。それから次に中国です。そして、ロシア、ブラジル、インドですね。いくつかのアラブ諸国も入る。まず一つ言えることは、こういう国は国家の力、政府力が非常に強い。つまり国が方針を明瞭に打ち出して、それを実行するだけの強い権力を持っています。そういうことができる国はこれからやはり有利です。

先ほど言いましたように、第1、第2のグローバリゼーションの波でも同じことが起きています。重商主義の中で最終的にイギリスが覇権をとりましたけれども、理由の一つはイギリスがいち早く非常に強い国家をつくり、国民の国家に対する信任が強かったということです。国家が明瞭な方針を出して、それを実行するだけの力を持つということはどうしても重要なことになってきます。

その場合に、この状況の中で有利になった国は、生産要素のレベルで非常にアドバンテージを持っている国なのです。これは当然の話で、1980年代から1990年代にかけての先進国の経済はほとんど成熟経済、ある意味で飽和に近い経済まできています。物をつくっても、例えばトヨタがどれだけ効率性を高めて自動車をつくっても、一台あたりの利益率はたかがしれています。

つまり、ものづくりで大きな収益を上げることはできない。無駄を削ると言っても、もう無駄をギリギリまで省いて、本当にわずかの収益率でやっていかないとしょうがない。利潤機会のあるものは何かというと、これまでまだマーケットができていないものです。まだ十分にマーケットができていないものというのは、いわゆる生産要素です。ですから、労働、資源、土地、そういうものを活用する、うまく利用することによって利益を上げることができる。

もう一つは資本です。労働と土地、資源、資本というのは典型的な生産要素です。これらを流動化することによって大きな利益を上げることができる。そういう経済に入っていく。だから、労働、資本、自然資源という三つの生産要素を持っている国が圧倒的に有利になってしまうのです。現にそうなっていま

す。

では、一体そういう意味で日本のアドバンテージはどこにあったのかと言うと、私は組織だと思います。ピーター・ドラッカーが「経済学者は生産要素として労働と土地と資本しか言わないけれども、もう一つ大事なものがあって、それは組織だ」というふうに言っています。組織づくりをする能力は非常に重要な生産要素です。おそらく日本のアドバンテージは組織能力の力にあった。個々人の力というより、それが集まって組織をつくり出す能力があった。ところが、先ほどの構造改革によって組織をつくる能力を自ら放棄したのです。そうすると、日本のメリットはもうほとんどありません。

昔は労働がメリットだったけれど、今は労働力の水準も低くなってしまいました。労働は明らかに中国のほうがアドバンテージがあります。インドもそうかもしれません。そういう意味では今グローバルな世界の中で、日本はアドバンテージを持てなくなってしまった。最終的に構造改革というのはそういうことをやったのです。

それが、グローバリズムの中で起きたことの一つです。つまり、それぞれの国が、自分の国がメリットを持てるものに戦略的に政府が援助をするなり、戦略的にメリットを使うことによって世界市場でアドバンテージを得ようとしている。そういう競争の時代に入ってしまった。

5年くらい前にイギリスの政治哲学者のジョン・グレイが日本に来て、私と一緒に対談をしたことがあります。そのときに、彼は「とにかくこれからの時代は帝国主義の時代である」としきりに言っていたのです。「これから、資源を巡る19世紀の帝国主義がもう1回戻ってくるのだ。だから、大変な時代になる」と言っていました。そのときに私はまだピンと来なかった。この人は大げさなことを言う人だと思っていた。しかし19世紀ほどに軍事的な侵略という形での帝国主義ではないながら、今明らかに一種の疑似帝国主義の時代に近づいている。

もう一つ、このグローバリズムの中で起きていることは、先進国にとっては基本的に苦しい状況だということです。それは明らかで、賃金水準が下がります。特に中国のような新興国が出てきて、グローバリゼーションの中で一緒にやっ払いこうとすると、日本のような国はどうしても賃金を下げざるを得ない。それから雇用を不安定化せざるを得ない。賃金が下がって雇用が不安定化すれば、当然需要は低下します。

景気が悪くなるというよりも、もっと言えば長期的な停滞に陥ってしまう可能性が高い。これは、昔ケインズが言った「資本主義というのはある成熟段階までくれば、利潤率が下がって行って長期停滞に入っていく」という基本的な考え方です。日本はかなりそれに近い状況に今さしかかりつつあります。

アメリカもそうですけれど、アメリカはそれを避けるために世界中から資本を集めてきて、無理矢理にバブルを起こして所得を発生させ、景気を維持していった。しかし、それはもううまくいきません。日本もそういう構造に乗って繁栄しようと思っても、それはもう無理です。だから、このままでいけば日本は長期停滞に陥ってしまう可能性がかなり高いというふうに見ざるをえない。グローバリズムは、日本のようなある程度成熟した経済に対しては、そういう形でダメージを与えるのです。

このようなことを前提に、我々はこれからものを考えていかなければいけないのです。こういう状況は、もともとアダム・スミスが考えたような市場競争万能型の社会ではない。アダム・スミスは「私益は公益なり」と言いました。要するに、個人が自分の利益を考えて自分の利益を上げるよう行動すれば、あとはマーケットがすべて調整してくれて、全体の利益、国の利益が高まると言ったわけです。世界で言えば、世界全体の利益が高まるというふうにした。

しかし、現代のグローバルなマーケットではこれは成り立ちません。先ほど言いましたように、日本の企業がこのグローバルなマーケットで利益を上げようとするれば、賃金を下げたり、フリーター、派遣労働

に切り替えたり、あるいは海外に工場を移転しないとだめです。そうすることは日本の国内で所得格差をもたらし、需要の低下をもたらし、結果として日本のGDPを下げてしまう。だから、グローバルな世界ではアダム・スミスの見えざる手の命題は成り立たないのです。

逆に言えば、アダム・スミスの見えざる手の原理が、こういうグローバルな世界をつくり出してしまった。そして、つくり出した途端にその原理は成り立たなくなってしまった。だから、今政府はものすごく難しい問題に直面しています。個々の企業はたしかにグローバルな世界でできるだけコストを安くして場合によれば海外移転をし、中国のマーケットに期待をしていかにそこに接近するかということを考えざるを得ない。そうでないと個々の企業はやっていけないのです。

しかし、それをやると日本国内の雇用問題が深刻になってくる。あるいは所得格差が生まれる。二つのまったく異なった問題に対して、政府は何らかの形で対応しなければなりません。これは非常に苦しい状況です。正解はないのです。

さて、あまり悲観的なことばかり言っても仕方ないので、最後に、では一体どうすればいいのか。我々一体どういうことを考えればいいのか。私の考え方を言いますと、先ほど言いましたように、産業文明そのものの非常に大きな転換だというふうにまずとらえることだと思います。先進国はもうある程度成熟経済まできている。潜在的な生産性の伸びほどは、需要は伸びません。

少し話が戻りますけれども、これも一応理解してもらいたいのですが、私は構造改革の一番大きな問題は、根本的に物事を勘違いしたことだと思います。というのは、構造改革は、「需要は無限にある。人々がほしいものはいくらでもある。ただ、政府の規制によって資源が無駄なところでストップしてしまったり、お金の流れがストップしてしまったりで、企業が自由にもものをつくることができない。消費者がほしいものを企業が提供することができない。したがって、規制を取り払えば企業は消費者のほしいものをつくり、経済が成長する」と考えたのです。

消費者の需要がまったく伸びないことはあり得ないのですが、もしもかつてのような勢いでは伸びないとすれば、つまり我々の欲望がかなり飽和に近い状態にまで近づいているとすれば、一体どうなのか。生産能力をどれだけ高めても、経済はよくなりません。規制緩和をどんなにやって供給側の条件を改善しても、需要側でもうそれだけの大きな需要の伸びが見込めないのです。

私は日本の経済はそこまできているのではないかと思います。こういうことは実証できません。実証できないから何とも言えません。一つの印象でしかないけれども、もし私の言っていることがある程度当たっているとすれば、これは相当深刻な事態だというふうに思わざるを得ないのです。

しかも、人口減少社会と高齢化です。年寄りから次へへと新しいものを買いません。経済的にいえばそういう停滞の社会に入ってきているのです。だけど別の考え方をすれば、決して私は悪いことではないと思うのです。そのことをまず認めて、我々は違う経済システム、違う経済社会、次の経済社会に移行する準備をしなければならない。それは経済成長を追い求める社会ではあり得ないし、そんなことをやったってもう無理です。経済成長でいえば、どんなに頑張ったって中国やらロシアに勝てません。アメリカは必死でまだやっていくでしょう。しかし、日本はもう無理でしょう。

個々の企業には頑張ってもらいたい。技術革新もやってもらおう。競争経済ですから、これは自動的にそうならざるをえない。当然の話です。しかし国全体で言えば、違うことを考えていかなければならない。それは脱成長社会であり、我々は新しいタイプの社会を目指してつくっていかないと。「私」の立場と「公」の立場が違うのです。あるいは「企業」の立場と「生活者」の立場が違うのです。

新しいタイプの社会は、高齢者たちがある程度楽しく過ごせる、そして、もちろん若い人たちと世代的

な交流が保てるような社会です。また構造改革によって社会的なインフラストラクチャーが非常に大きく損なわれましたから、まずそれを立て直さなければならない。ですから教育、医療、公共交通機関も整備しなければならない。それから、新しい社会に向けて都市環境を整備する。地方都市をある程度充実させ、ある程度豊かな自然環境の中で一生を暮らせるような地方を作る。静岡県もそれを目指しているみたいですね。ある程度自立して、そこで暮らせるような地域圏をつくっていかなければなりません。

こういうことはすべて市場原理ではできません。では、財政的に公共団体や国、地方がそれをやる力があるかという、難しい。だから、これは官と民が一体にならなければならない。つまり、官がある方向性を示してプログラムを立て、その長期的な方向性を示し、そこに民間資本を誘導する。こういうやり方しか、たぶんないと思います。

官民協調して新しい社会モデルをつくり、新しい社会の実現に向けて民間の資本を導入していく。こういうことをやって次のステージに日本は移っていかないとだめです。それはこのグローバルなマーケットの中で資源獲得競争をすとか、中国とアメリカに負けないように必死で頑張るといような、もう一度経済成長を追求する道筋ではないと思います。

竹内先生が最初に、あまりあくせくして必死で何とかしようと思わないで、もう少しボヤーンとしていたらいいんじゃないかという意見もあるとおっしゃいましたが、個人的にはそういう感じに賛成です。私も考えてみれば60歳で、中国の建国と同じ歳です。だいたい60年間、私もボヤーンとしながら好きなことばかりやってきたほうですから、個人的にはそういうことが好きなのですが、今の日本にはボヤーンとしているだけの時間的余裕はあまりないでしょう。次のステージに行くために、すぐに準備にとりかからなければならない。

しかし、考え方としてはそういうふうに考えればよい。非常に難しいですが数パーセントくらいの可能性でうまくやって発信すれば、次の時代の世界のモデルになっていく可能性はある。この状態が続けば、世界はいずれ非常に深刻な事態になります。

先ほど李さんもおっしゃったように、中国もやがて高度成長が終われば次の段階に移行しなければならなくなります。その段階で大きな世界的な混乱が起きますから、そのときに日本が発信したモデルが次の世界の一つの重要なオプションになり得たら、それはそれですばらしいことではないかと思います。

まとまりのない話で恐縮ですが、これで私の話を終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。

質問

ご講演、まことにありがとうございます。講演要旨の一番下の部分の「ゆるやかなグローバル経済、新たな価値の模索」について、もう少し確かめさせていただけたらと思ひまして、発言をお許しいただきたいと思います。

3行ほど上のソーシャルインフラストラクチャーの面を充実させていくと見る場合、理想的にはさらに社会主義的な経済にシフトしていくような、あるいは法的な規制が強まるような、そんな方向が暗に考えられるのか、どうなのか。

つまり、工場や生産現場がどんどん雪崩打って海外へシフトしている。具体的に名前を出しますと、例えば少し前の村上ファンドさんなどが海外へ拠点を移してしまっている。そういう現状を抑えるとなると、やはり法的なあるいは社会主義的な方向が想定されるように思います。

「衣食足りて、礼節を知る」と言いますが、文化的な向上、ハイアーリビングスタンダードを維持する

ためには、やはり何らかの財政的な、衣食を確保する手段を講じていかなければならないのか。佐伯先生のおっしゃる、最後の「ゆるやかなグローバル経済」について、もう少し補足をいただければ大変ありがたいと思います。

佐伯

これも大きな問題で、本当は少し時間をとってゆっくりと話さないといけない話ですが、考え方としては、私はこういうふうに考えています。

マーケットというものがあります。その上に政府がある。政府が指令するのは統制経済です。マーケットがいろいろな問題を持った場合に、政府がそれを指令してその矛盾を解決するというような、一種の統制的な解決の仕方が一つあります。

しかし、もう一つの重要なポイントは、マーケットを支えるソーシャルバックグラウンドと言いますか、社会的な土台というのがあります。例えば、マーケットで活躍できるような人材をつくらなければなりません。しかし、人材そのものはマーケットでできません。それは教育の問題で、学校教育の問題だし、家庭の問題だし、その社会の持っている価値観の問題です。

それは政府の統制でもない。マーケットでもないし、その下にある社会の土台の問題です。ハイエクという経済学者が常に言っていることですが、*「マーケットというのはマーケットだけで成り立つのではなくて、マーケットでない、その背後に自然発生的にできてきたさまざまな制度、土台によってマーケットが支えられている」*というふうな言い方をします。

そのマーケットを支える土台が崩れてしまうと、マーケットの矛盾を解決するために政府が統制という形で出てきます。そのやり方はまずいとハイエクは言うのです。言い換えると、マーケットを支える土台が必要なのです。土台がしっかりとしていればいい。土台には医療もあるし、教育もありますし、健全な資本市場というものもある。資本市場については、私はやはりある程度の資本規制、取引規制は必要になってくるだろうと思います。

どういう形でやるかはよくわかりませんが、資本のあまりに過剰な流動化に対しては規制をかける必要があるでしょう。だけど本当は、規制をかける前に、社会的価値観の中で村上ファンドのようなやり方はよくないし、金がすべてだという風潮はよくないというような価値観が共有されておれば、政府の社会主義的な統制などは必要なく、マーケットはうまく機能する。そういうふうな価値観をもう一度取り戻すことです。

私はマーケットにならない社会的な基盤がこの十数年で一気に崩れてしまったことに、一番危機感を持っています。それが一番大きな問題だと思います。だから、おっしゃるようにマーケットでやるのか、それとも社会主義的な形で政府の規制統制によってやるのかという二分法、2項対立ではなくて、第3の、もう少し別の考え方がある。

別の考え方とは、我々の社会的な価値観をしっかりと確立していくということです。ものづくりがいいのか、金融経済がいいのか、そういうことについて我々の価値観を確立していく。成長主義がいいのか、日本型経営の考え方がよいのか。脱成長がいいのか、そういうことについても議論していく。そういうことを踏まえて、教育、医療、公共交通機関、自然環境、都市環境を整備していく。社会的土台をいかに作り出すかということが、これからの課題だろうと思っています。直接的な答えではないかもしれませんが、だいたいこのようなことです。